



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月12日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <https://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	22,925	△3.7	1,630	1.1	1,978	△5.2	1,241	△8.7
2020年10月期第1四半期	23,802	△1.9	1,612	△24.2	2,088	△15.8	1,359	△26.1
(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期	△760百万円(—%)		2020年10月期第1四半期		1,339百万円(75.5%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	9.92	—
2020年10月期第1四半期	10.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	159,285	102,156	60.6
2020年10月期	154,857	103,959	63.6

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 96,542百万円 2020年10月期 98,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△2.4	3,700	△25.6	4,300	△21.4	2,900	△23.8	23.19
通期	113,000	5.3	7,300	△11.9	9,200	△7.2	6,200	△6.3	49.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年10月期 1 Q	133,184,612株	2020年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	8,137,356株	2020年10月期	8,136,495株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年10月期 1 Q	125,047,622株	2020年10月期 1 Q	125,116,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化し、経済活動の自粛等に伴う経済の停滞が生じており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、本年を初年度とする中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」を策定し、各事業における重点施策の遂行に取り組んでおります。

売上高は、国内販売は好調であったものの、海外向けの出荷が前年を下回ったこと及び一部化成品の販売が減少したこと等により、22,925百万円、前年同期比876百万円(3.7%)の減少となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、1,630百万円、前年同期比18百万円(1.1%)の増加となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、1,978百万円、前年同期比110百万円(5.2%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,241百万円、前年同期比118百万円(8.7%)の減少となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は37.5%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	2020年10月期 第1四半期			2021年10月期 第1四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 17,224	% 72.4	百万円 1,647	百万円 16,382	% 71.5	百万円 1,474	百万円 △841 (△4.9)	百万円 △174 (△10.5)
化成品事業	4,835	20.3	198	4,329	18.9	281	△506 (△10.5)	84 (42.3)
その他	1,743	7.3	103	2,214	9.7	239	471 (27.0)	136 (131.7)
計	23,802	100.0	1,612	22,925	100.0	1,630	△876 (△3.7)	18 (1.1)

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)336百万円が含まれております。
2. 当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)363百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、新規殺菌剤「ディザルタ剤」の本格上市と、原体販売を含めた「エフィーダ」の販売が好調ではありましたが、海外向けの「アクシーブ剤」はブラジル及びアルゼンチン向けの出荷が順調に推移したものの、米国向けの出荷計画の影響もあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は16,382百万円、前年同期比841百万円(4.9%)の減少となりました。営業利益は1,474百万円、前年同期比174百万円(10.5%)の減少となりました。

② 化成品事業

クロロキシレン系化学品やビスマレイミド類は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け低調に推移しましたが、産業用薬品や発泡スチロールは、前年同期並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は4,329百万円、前年同期比506百万円(10.5%)の減少となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、281百万円、前年同期比84百万円(42.3%)の増加となりました。

③ その他

建設業が繰越工事及び進行基準工事の増加により前年同期を大幅に上回り、印刷事業や物流事業も順調に推移した結果、その他全体の売上高は2,214百万円、前年同期比471百万円(27.0%)の増加となりました。営業利益は239百万円、前年同期比136百万円(131.7%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は159,285百万円で、前連結会計年度末に比べ4,428百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が増加したこと等によるものです。

負債は57,128百万円で、前連結会計年度末に比べ6,230百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は102,156百万円、自己資本比率は60.6%、1株当たり純資産は772円05銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、2020年10月期の決算発表時(2020年12月14日)の業績予想から変更はありません。

現状、新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束の見通しが不透明であります。2021年内には経済状況は改善に向かうと仮定しております。

当社の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症に関連する影響は限定的と考えており、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,390	18,594
受取手形及び売掛金	27,617	27,360
有価証券	—	300
商品及び製品	26,007	34,422
仕掛品	9,571	8,499
原材料及び貯蔵品	6,555	6,767
その他	1,745	1,216
貸倒引当金	△83	△41
流動資産合計	90,803	97,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,566	10,418
機械装置及び運搬具(純額)	7,342	7,200
土地	12,139	12,138
建設仮勘定	2,482	3,292
その他(純額)	1,500	1,426
有形固定資産合計	34,029	34,474
無形固定資産		
のれん	3,729	3,594
その他	1,420	1,475
無形固定資産合計	5,148	5,069
投資その他の資産		
投資有価証券	22,280	19,983
長期貸付金	310	309
繰延税金資産	936	913
退職給付に係る資産	103	101
その他	1,377	1,457
貸倒引当金	△130	△139
投資その他の資産合計	24,876	22,625
固定資産合計	64,054	62,168
資産合計	154,857	159,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,194	15,311
短期借入金	10,309	18,809
未払金	4,637	2,882
未払法人税等	834	878
賞与引当金	1,545	633
環境対策引当金	426	421
その他	875	1,010
流動負債合計	33,820	39,944
固定負債		
長期借入金	9,434	9,696
繰延税金負債	2,135	2,120
役員退職慰労引当金	642	355
退職給付に係る負債	4,315	4,270
資産除去債務	40	40
その他	511	702
固定負債合計	17,078	17,184
負債合計	50,898	57,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,081	37,081
利益剰余金	65,314	65,554
自己株式	△5,374	△5,375
株主資本合計	101,555	101,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,411
為替換算調整勘定	△4,114	△6,534
退職給付に係る調整累計額	△137	△130
その他の包括利益累計額合計	△3,142	△5,253
非支配株主持分	5,545	5,614
純資産合計	103,959	102,156
負債純資産合計	154,857	159,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	23,802	22,925
売上原価	17,631	16,811
売上総利益	6,171	6,114
販売費及び一般管理費	4,559	4,484
営業利益	1,612	1,630
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	89	78
持分法による投資利益	350	66
為替差益	—	95
貸倒引当金戻入額	19	33
その他	74	93
営業外収益合計	541	370
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	30	—
その他	19	4
営業外費用合計	65	21
経常利益	2,088	1,978
特別利益		
固定資産処分益	23	113
受取保険金	8	—
特別利益合計	31	113
特別損失		
固定資産処分損	17	53
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
支払補償費	24	—
災害による損失	4	—
特別損失合計	45	53
税金等調整前四半期純利益	2,073	2,038
法人税等	705	694
四半期純利益	1,368	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	1,241

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	1,368	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	305
為替換算調整勘定	△48	41
退職給付に係る調整額	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△2,457
その他の包括利益合計	△29	△2,103
四半期包括利益	1,339	△760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330	△870
非支配株主に係る四半期包括利益	9	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,224	4,835	22,059	1,743	23,802	—	23,802
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	14	788	802	△802	—
計	17,224	4,848	22,072	2,531	24,603	△802	23,802
セグメント利益	1,647	198	1,845	103	1,948	△336	1,612

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△336百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,382	4,329	20,711	2,214	22,925	—	22,925
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	1,085	1,097	△1,097	—
計	16,382	4,341	20,723	3,299	24,023	△1,097	22,925
セグメント利益	1,474	281	1,755	239	1,994	△363	1,630

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△363百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd. の株式の60%を取得することを目的とし、株式売買契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき2021年2月1日に同社の株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd. (AAI)

事業の内容 農薬製造及び販売、農薬企業向けのOEM

②企業結合を行った主な理由

当社は、今回の株式取得を通じて、アジア・アフリカ地域で既に構築している販売ネットワークの強化・補完を図ってまいります。

③企業結合日

2021年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、協議により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年2月19日（以下「本割当決議日」といいます。）開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2021年3月18日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 56,000株
③ 処分価額	1株につき 891円
④ 処分総額	49,896,000円
⑤ 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 32,500株 取締役を兼務しない執行役員 11名 23,500株
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年1月28日開催の第72回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額100万円以内の金銭債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として払込期日又は処分期日から30年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。）を対象に、対象取締役に対するものと同様の本制度を導入することについても決議しております。本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

(本制度の概要等)

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年150,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定します。また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。今回は、社外取締役を主たる構成員とする指名・報酬委員会の諮問を経たうえで、本制度の目的、当社の業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的といたしまして、金銭債権合計49,896,000円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式56,000株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間を30年としております。本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等17名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記(3)のとおりです。

(3) 本割当契約の概要

① 譲渡制限期間 2021年3月18日から2051年3月18日まで

② 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

③ 譲渡制限期間中に、対象取締役等が任期満了又は定年その他正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

(a) 譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも任期満了又は定年その他正当な事由（死亡による退任又は退職を含む。）により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

(b) 譲渡制限の解除対象となる株式数

上記(a)で定める当該退任又は退職した時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から対象取締役等の退任又は退職日の属する月までの在職期間（月単位）を12で除した数（当該得られる数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。

④ 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記③で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当

株式について、当社は当然に無償で取得する。

⑤ 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

⑥ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から組織再編等承認日を含む月までの月数を12で除した数（当該得られる数が1を超える場合は、1とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、単元株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(4) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づき当社の第73期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2021年2月18日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である891円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。